

日医発第 1803 号（地域）
令和 6 年 1 月 15 日

都道府県医師会
担当理事殿

公益社団法人日本医師会
常任理事 長 島 公 之
（公印省略）

令和 6 年能登半島地震におけるオンライン診療を実施するための研修受講の
取扱いについて

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

今般、厚生労働省医政局医事課より各都道府県等衛生主管部（局）宛に標記の事務連絡が発出されました。

オンライン診療を実施するにあたっては、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（令和 5 年 3 月一部改訂版。令和 5 年 4 月 6 日付日医発第 69 号（地域）でのご案内）より、医師は厚生労働省が指定する研修を受講しなければならないこととされています。

本事務連絡は、令和 6 年能登半島地震に対する非常時の対応として、以下の要件を満たすときは、上記の研修を受講していない場合であっても、オンライン診療を実施しても差し支えないものとするものです。

要件は、「患者又は医療機関等が被災したことにより通常の診療が困難な場合」であり、「『被災地』（災害救助法の適用対象市町村をいう。以下同じ）の医療機関に所属する医師又は被災地に派遣されている医師が速やかにオンライン診療を提供する必要がある場合」です。

なお、この場合においても、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（以下「指針」と呼ぶ）を確認し「指針」に沿った診療となるよう留意することが求められています。

被災地以外は、通常通り「指針」を遵守し、実施することとされております。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただくとともに、貴会管下の郡市区医師会並びに関係医療機関等への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

事務連絡
令和6年1月12日

各

都道府県
保健所設置市
特別区

 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省医政局医事課

令和6年能登半島地震におけるオンライン診療を実施するための研修受講の
取扱いについて

今回の令和6年能登半島地震に関して、オンライン診療を実施するための研修受講に関し、下記のとおりとするので、御了知の上、関係者への周知方お願いします。

記

「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（平成30年医政発0330第46号厚生労働省医政局長通知別紙）、「新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて」（令和2年4月10日付け医政局医事課・医薬・生活衛生局総務課事務連絡）及び「新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いに関する留意事項等について」（令和2年8月26日付け医政局医事課事務連絡）において、オンライン診療を実施する医師は、厚生労働省が定める研修を受講しなければならないとされているところであるが、令和6年能登半島地震に対する非常時の対応として、患者又は医療機関等が被災したことにより通常の診療が困難な場合であって、被災地（災害救助法の適用対象市町村をいう。以下同じ。）の医療機関に所属する医師又は被災地に派遣されている医師が速やかにオンライン診療を提供する必要がある場合には、当該研修を受講していない医師であっても、オンライン診療を実施しても差し支えないこととする。その際、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を確認する等により、当該指針等に沿った診療となるよう留意すること。

なお、上記以外の場合は、従前どおり、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に基づき、厚生労働省が定める研修を受講した医師がオンライン診療を実施すること。